

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和 4 年 8 月 12 日（金） 15 時 00 分～15 時 20 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（なお、今回は杉江副会長が代理で会見を行った。）

記者：

1 点目、収益分配額が過去最高となった要因について伺いたい。2 点目、公募株式投信におけるインデックス型ファンドの割合が右肩上がりであるが、資産運用業界において、個人投資家を中心にノーロード投資信託の人气が根強く、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて人气は加速しているという印象を受ける。これについて、どうお考えか。

川本統計情報室長：

1 点目について、例年 7 月は主要な日本株指数連動型 ETF の決算日が集中しており、収益分配金は他月と比較して増加する傾向にある。ETF の収益分配金の 7 月の直近 3 年の実績は、2020 年は 7,283 億円、2021 年は 8,234 億円、2022 年は 1 兆 799 億円であった。

記者：年々増加しているのか。

川本統計情報室長：

ETF の純資産総額の増加に伴って、収益分配額も増加している。

杉江副会長：

2 点目について、ご指摘のように、インデックス型ファンドは増加傾向にある。諸外国でも増加が続いており、日本も同じような傾向にあると認識している。その背景としては、手数料が安い投資信託を嗜好する収益を意識した投資家の動きが反映されているのではないかと思われるが、基本的には、投資家の選択の結果であると感じている。インデックス型とアクティブ型のどちらがよいか、様々な議論がされているが、今後も注視していきたい。

記者：

インデックス型のなかでも、海外株式型に資金が流入しているように思われるが、どのようにお考えか。

市倉広報部長：

米国の代表的な株価指数の 1 つである S&P500 指数に連動するファンドや、つみたて NISA 対象ファンドを中心として、若い人のネット証券を通じた資産形成の動きが見られ、海外株式型の資金流入、残高増加につながっていると思われる。

記者：

株式投信の純資金流入額が、本年4月に次ぐ低調であるが、この要因については、どうお考えか。

川本統計情報室長：

資金増減額は、設定額から解約額・償還額を差し引いて算出している。7月は解約額・償還額が増加したというよりも、設定額が少なかったようだ。

市倉広報部長：

解約額は月並みであったが、日米ともに相場が上昇したことを受け、販売額が伸び悩んだ結果、純資金流入額が平均よりも減少した。

記者：

足元の状況では、改善しているか。

市倉広報部長：

統計は月ごとに確定値を収集・集計しているため、月途中での状況は月末確定値と比べて大きく変動する可能性があるが、足元では資金流入は継続している。長期で資産形成をされている方々の資金流入が流入継続の原動力になっているようだ。

以上